

〈研究会通信〉 第2回基本研究会 1995年10月21日 東京・労働金庫会館

I C A 100周年大会と21世紀の協同組合運動を考える

富沢 賢治（東京都／一橋大学教授）

1. I C A 100周年大会の基本的課題

協同組合運動をめぐる経済環境が大きく変化している。とりわけ、国家指令型社会主義の挫折以降、新自由主義が一般的な経済運営原理となり、国内的には規制緩和が、国際的には貿易の自由化が急速度で進行している。さらに経済の世界化とともに競争が激化している。

このような状況下で協同組合という企業形態そのものが内外で問題視されるにいたっている。協同組合はもはや時代遅れの企業形態であり、現状のままでは発展はおろか生き残ることすらできないのではないか。現在の市場条件に適合的な株式会社に転換すべきではないか。協同組合という形態を維持するとしても、実態は株式会社的運営に近づけるべきではないか。協同組合の特性を活かしてこの激動の時代に生き残り発展する道はあるのか。そもそも現代における協同組合の存在意義はなにか。

現代の協同組合が直面するこれらの深刻な問題に応えることが I C A 100周年大会の基本的課題であった。そのために I C A 大会は、「21世紀のための協同組合原則」と「協同組合と持続可能な人間的開発」という2つのテーマを設定した。この2つのテーマは、ワンセットとして総合的に理解する必要がある。

大会は、「21世紀のための協同組合原則」を検討し、協同組合のアイデンティティを再確立したうえで、さらに「協同組合と持続可能な人間的開発」を検討することによって、今後の世界経済の成長モデルの担い手にふさわしい存在として協同組合を位置づけた。このようなかたちで大会は、協同組合のアイデンティティを再確立するとともに、協同組合の社会的ポジションを明確にした。

協同組合原則改定問題に関しては本誌前号を含めてこれまでかなり検討されている。以下ではこれまであまり議論されてこなかった「持続可能な人間的開発」(sustainable human development)というコンセプトについて考察し、新原則との関連を検討するさいの素材を提供したい。

2. 持続可能な人間的開発

「持続可能な人間的開発」というコンセプトの成立の経緯はつきのようである。

「持続可能な人間的開発」は「持続可能な開発」(sustainable development)という概念をさらに発展させたものである。

「持続可能な開発」という概念は、国連の「環境と開発に関する世界委員会」(W C E D) の第8回委員会の報告書(1987年)で用いられている。

よく引用される定義はつきのようである。

「持続可能な開発とは、未来の世代が自らのニーズを満たす能力を損なうことなく、現在のニーズが満たされるような開発である。」(環境と開発に関する世界委員会、ブルントラント報告)

80年3月に、国連環境計画・国際自然保護連合・世界自然保護基金『世界環境保全計画』(World Conservation Strategy)が刊行され、それ以後「持続可能な開発」という言葉が世界的に普及した。

91年10月に、同上の組織が「世界環境保全計画」の最新版とも言える「地球への配慮——持続可能な生活のための戦略」(Caring for the Earth—A Strategy for Sustainable Living)を刊行し、そこで人間の基本的なニーズを満たすための戦略を強調した。「持続可能な開発」に「人間的」(human)という要素が加味されたのである。

よく引用される「持続可能な人間的開発」の定義はつきのようである。

「持続可能な人間的開発とは、未来の世代のニーズを損なうことなく、現在の世代のニーズをできるだけ公正に満たすために、社会資本の形成を通じて、人びとの選択と能力を拡大することである」(国連環境計画)

91年12月に開催された世界NGO会議の中心テーマも「人びとの基本的ニーズの充足」であった。

92年6月にリオデジャネイロで172カ国が参加して首脳級の国連環境開発会議が開かれた。この会議は持続可能な開発を達成するための基本原理を規定した「環境と開発に関するリオデジャネイロ宣言」を発表し、さらに同宣言を21世紀に向けて実現するための行動計画「アジェンダ21」を採択した。「宣言」ではつぎのように述べられている。

「第一原則：持続可能な開発の中心的関心事は人間である。」「第5原則：すべての国家とすべての人びとは、生活水準の不平等を減らし、世界の圧倒的多数の人びとのニーズをよりよく満たすために、持続可能な開発の不可欠の要件として、貧困の根絶という必須の任務の遂行に協力すべきである。」

同年10月に開催されたICA東京大会は、環境問題の決議を採択し、「協同組合のアジェンダ21」の作成を検討することとした。

3. 協同組合と持続可能な人間的開発

このような経緯を経て95年9月のICA大会は、「協同組合のアジェンダ21」を含む「協同組合と持続可能な人間的開発」という文書を審議し承認した（その総論部分は本誌前号に菅野氏による翻訳がある）。この文書はつぎのように述べている。

「持続可能な人間的開発とは、経済成長と社会正義を統合した概念であり、その目的は、人間のニーズと願いを満たすために、現在と未来の双方の可能性を高めることである。」「協同組合は持続可能な人間的開発にふさわしい存在である。」「協同組合は、その本性そのものからいって、持続可能な人間的開発に貢献するものである。」

ICA大会での一論者のつぎのような発言も参考になる。「新自由主義は経済成長オンリーの政策をとっている。それに対するオルタナティブな対応が持続可能な人間的開発だ。これは環境と人間を傷付けない開発を意味する。それにふさわしい扱い手は協同組合だ。持続可能な人間的開発にとって重要なのは協同組合間協同だ。持続可能な人間的開発を協同組合の日常的な仕事とすべきだ。」

前述したようにICA100周年大会は、「持続可能な人間的開発」による世界経済の成長という新しい経済成長モデルを提示し、協同組合がその扱い手として適合的な企業形態であることを明らかにした。ここに本大会の大きな意義がある。

21世紀に向かう協同組合としては、このような枠組みのなかで協同組合のアイデンティティと社会的ポジションを明確にしたうえで活動することが求められている。ここに本大会から学ぶべき大きな教訓がある。

[注] development という言葉は開発問題に関連して用いられてきたので、小稿では「開発」と訳した。しかし、21世紀に向かう協同組合運動の見地からすると、「開発」では意味が限定されすぎているように思える。適当な訳語について読者のアドバイスを求めたい。